

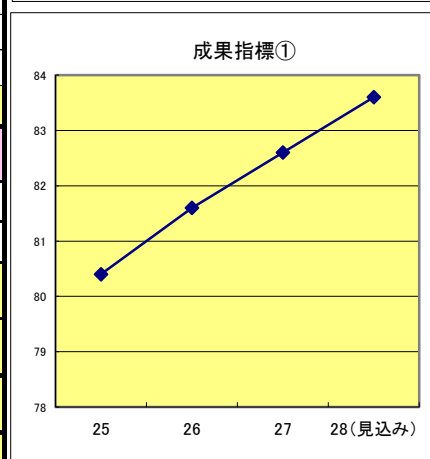
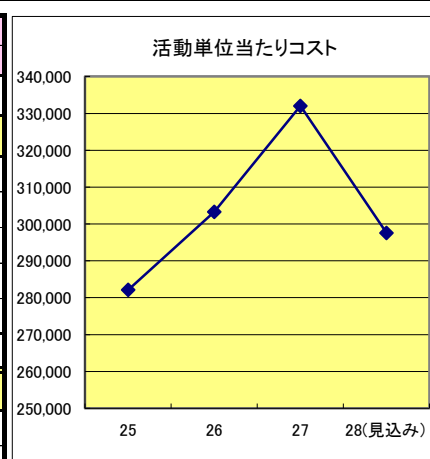
平成 28 年度 事務事業評価シート (平成 27 年度実施事業)

整理番号

下下建01

事務事業名			下水道事業		予 算 科 目	会計	5	公共下水道特別会計	
総合 基本 計画	まちづくり の目標(章)	1	安全・安心、快適で住みやすいまち			款	1	下水道費	
	施策(節)	11	上下水道			項	2	下水道事業費	
	施策の方向	(4)	下水道事業の推進			目	1	下水道事業費	
関連する計画等			大和川下流域下水道計画		事業	1	下水道事業費		
事業の概要 (目的・内容)			(目的) ・ 市民が衛生的で快適な生活が営めるように生活環境の改善と水質改善を図る。 (内容) ・ 生活排水を水路や側溝に流さず、下水道管によって処理場へ運んで処理した水を河川へ放流し、生活環境の改善と水質改善を図る事業。 ・ 工事の測量、設計、家屋調査、水道管・ガス管等の移設を行い、下水道管渠工事及び宅内の汚水桝設置工事を行う。						
根拠法令等			下水道法、都市計画法等						
事業期間			☒ 10年以上 ☐ 5年以上10年未満 ☐ 5年未満 (平成 年度開始)						
事業開始時からの状況変化			平成27年度末で整備率が82.6%となり、今後は狭隘な道路や土地権利者の承諾が必要な私道の工事が増加すると思われる。近年のゲリラ豪雨による浸水被害が「いつ」、「どこで」発生するか分からない状況。						
実施手法			☐ 直営 ☒ 一部委託 ☐ 全部委託 ☐ 補助金・助成金 ☐ その他()						
委 託 先			☐ 市外郭団体委託 名称() ☒ 民間委託 ☐ その他		委託内容		実施設計、家屋調査の委託業務 (民間)		

区 分		25年度 (実績)	26年度 (実績)	27年度 (実績)	28年度 (見込み)
事業費【1】 (千円)		839,559	788,700	786,370	946,870
人件費【2】 (千円)		100,800	94,483	97,810	102,050
職員数	正規職員	14.00 人	13.00 人	13.00 人	13.00 人
	再任用職員	2.00 人	2.00 人	2.00 人	1.00 人
	嘱託員	人	人	人	1.00 人
	臨時職員	人	人	人	人
	非常勤職員	人	人	人	人
超過勤務(参考) (時間)		時間	時間	時間	時間
総事業費【(1)+(2)】【A】 (千円)		940,359	883,183	884,180	1,048,920
財源内訳	国庫支出金 (千円)	126,000	172,800	151,000	315,000
	府支出金 (千円)	0	0	0	0
	市債 (千円)	637,700	526,500	571,000	662,000
	その他 (使用料・手数料等) (千円)	35,405	35,464	46,810	17,347
	一般財源【B】 (千円)	141,254	148,419	115,370	54,573
活動指標 (事業の活動実績)【C】 単位		25年度	26年度	27年度	28年度 (見込み)
① 管渠延長	m	3,333	2,912	2,663	3,525
②					
活動単位当たりコスト (【A】÷【C】①)		282,136 円	303,291 円	332,024 円	297,566 円
活動単位当たり一般財源額 (【B】÷【C】①)		42,380 円	50,968 円	43,323 円	15,482 円
市民1人当たりコスト (【A】÷人口)		8,071 円	7,648 円	7,713 円	9,223 円
一般財源【B】の推移 (前年度比)			5.1 %	▲ 22.3 %	▲ 52.7 %
※前年度比5%以上変動している要因 (該当する場合のみ✓) ※該当項目すべてに✓		☐ 1. 制度改正・事業の見直しなど ☐ 2. 左記			
		☐ 3. 物価・賃金水準などの変動 ☒ 4. 国庫			
		☐ 5. その他()			



成 果 指 標 (事業の達成度を測る指標)	指標名		単位	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度
	①	整備人口÷行政人口×100	%	目標	80.0	81.4	82.6
		(式又は説明) 下水道整備がどの程度進んでいるのかを人口で計るもの		実績	80.4	81.6	82.6
	②			目標			達成率 (%)
		(式又は説明)		実績			100.0%

市の関与の必要性	市の関与が必要な理由									評価
	1	2	3	4	5	6	7	8	9	必要性
	法令上の義務	受益者が不特定多数	最低限の生活水準を確保	市民の不安を解消	社会的経済的弱者を対象	民間だけでは負担しきれない	民間だけでは供給不足	市の特色等を市内外へ発信	第三者にも受益がある	有
	○		○	○						

分析・評価	視点	分析のためのチェック点	はい	いいえ	該当なし	分析・評価の説明
	妥当性	市民ニーズが高い（事業の拡充・継続の要望がある、又、活動指標が増加傾向にあるなど）	☒	☐	☐	大阪府下市町村の下水道整備率の平均は90%を超え、本市の整備率は82.6%であり、市民の整備促進に対する要望は強い。
		市民ニーズと比較してサービスの対象範囲や水準が適切か	☒	☐	☐	
		他市の水準と比較しても、対象範囲や水準を見直す必要がない	☐	☒	☐	
		事業を縮小、又は廃止・休止した場合の影響度が大きい	☒	☐	☐	
	効率性	活動単位あたりコストが適切である（経年比較など）	☒	☐	☐	事業計画を立て、前年度で実施設計を行い、家屋調査、ガス・水道管の移設補償、下水道管の埋設、舗装復旧という工程を限られた人員で円滑に行っている。
		使用料・手数料等の受益者負担の割合は適当である	☐	☒	☐	
		人員を削減する余地がない	☒	☐	☐	
		事業費を削減する余地がない	☒	☐	☐	
		国・府の事業や市の他事業と重複していない	☒	☐	☐	
		市の他事業との統合や、事業の簡略化の余地がない	☒	☐	☐	
		民間活力（民間委託、NPO・ボランティアなど）の活用について検討の余地がない（すでに活用しており、拡大の余地はないを含む）	☒	☐	☐	
	協働性	事業の企画や実施にあたり、市民の意見を反映しているか、又、参加、協力が得られているか	☐	☐	☒	
	有効性	成果指標の実績値は目標値以上である	☒	☐	☐	下水道事業は、生活環境の改善及び水質改善に有効であり、「安全・安心、快適で住みやすいまちづくり」への貢献度も高い事業である。
	達成度	成果指標は前年度より向上している	☒	☐	☐	

担当部局評価	総合評価	
	☒ 継続 ☐ 改善 ☐ 縮小 ☐ 廃止・休止 （概ね現行どおり継続して実施） （実施方法の改善を検討する） （事業規模の縮小を検討する） （廃止・休止を検討する）	
	今後に向けて（取組方針・具体的な改善改革案など）	
	妥当性、効率性、有効性から判断し、下水道事業が重要で市民からも要望されており、限られた人員と予算の中で整備促進していく必要がある。併せて、耐用年数が超過している公共下水道施設の老朽化対策に一刻も早く着手すべきと考えている。又、遅れている雨水整備では計画的、長期的な整備計画の立案が急務である。	
行革本部評価	総合評価	評価理由・意見
	☐ 継 続 ☐ 改 善 ☐ 縮 小 ☐ 廃止・休止	